

平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月6日

上場取引所 東

上場会社名 明治ホールディングス株式会社

コード番号 2269 URL <http://www.meiji.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 松尾 正彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 IR広報部長

(氏名) 古田 純

TEL 03-3273-3917

四半期報告書提出予定日 平成27年2月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	868,789	0.7	42,940	35.5	44,997	30.9	29,565	55.4
26年3月期第3四半期	862,432	1.1	31,689	38.3	34,370	36.5	19,031	63.2

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 42,011百万円 (59.8%) 26年3月期第3四半期 26,290百万円 (181.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
27年3月期第3四半期	401.57	—
26年3月期第3四半期	258.39	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
27年3月期第3四半期	849,245	363,256	41.8	4,826.18
26年3月期	779,461	328,121	41.1	4,351.96

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 355,311百万円 26年3月期 320,447百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
26年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00
27年3月期	—	40.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	1,141,000	△0.6	41,500	13.7	42,500	8.7	26,500	39.0	359.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
詳細は、[添付資料]5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無
詳細は、[添付資料]5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	76,341,700 株	26年3月期	76,341,700 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	2,719,902 株	26年3月期	2,708,694 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	73,626,337 株	26年3月期3Q	73,653,784 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算短信補足説明資料の入手方法について)

四半期決算短信補足説明資料は決算短信に添付しTDnetにて開示しております。また、当社ホームページにも同日掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	1株当たり 四半期純利益 (円 銭)
当第3四半期 連結累計期間	868,789	42,940	44,997	29,565	401.57
前第3四半期 連結累計期間	862,432	31,689	34,370	19,031	258.39
対前年同期 増減率(%)	0.7	35.5	30.9	55.4	—

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、消費税率引き上げによる影響を受けつつも、雇用・所得環境の改善に支えられ緩やかな景気回復基調となりました。一方、消費環境は夏場の天候不順の影響に加え、所得の上昇が物価の上昇に追い付いていないことなどから、個人消費が伸び悩むなど厳しい状況で推移しました。

こうした中、当社グループは、2012 - 2014年度グループ中期経営計画「TAKE OFF 14」の最終年度を迎え、重点テーマ「収益性向上と飛躍に向けた戦略投資」に基づき、「既存事業の強化・拡大」「成長事業の育成」「収益性の向上」の取り組みを引き続き進めています。

食品セグメントでは、原材料調達コストの大幅な負担増への対処を進めており、乳製品、菓子、健康栄養などの各事業で構造改革と徹底したコストダウンに取り組んでいます。

医薬品セグメントでは、「スペシャリティ&ジェネリック」戦略を推進する中、医療用医薬品の普及強化と併せて、国内外の生産拠点における原価低減に取り組んでいます。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は 8,687億89百万円（前年同期比0.7%増）、営業利益は 429億40百万円（同35.5%増）、経常利益は 449億97百万円（同30.9%増）、四半期純利益は 295億65百万円（同55.4%増）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりです。

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	食品	医薬品	計		
売上高	770,943	99,501	870,445	△1,655	868,789
営業利益	32,319	10,722	43,042	△101	42,940

①食品セグメント（株式会社 明治の事業に相当）

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)	対前期 増減率(%)
売上高	766,958	770,943	0.5
営業利益	24,683	32,319	30.9

売上高は、乳製品事業は販売子会社の一部事業を整理した影響により前年同期を下回りましたが、菓子事業が前年同期を上回り、健康栄養事業が前年同期並みとなった結果、全体では前年同期を上回りました。

営業利益は、乳製品・菓子・健康栄養の三事業が大幅増益となり、全体でも前年同期を大幅に上回りました。プロダクトミックスの改善と徹底したコストダウンが全体の収益改善に貢献しました。

事業別の売り上げ概況は次のとおりです。

■乳製品事業（〔市乳〕ヨーグルト、牛乳類、飲料等〔加工食品〕チーズ、バター、冷凍食品、業務用食品等）

〔市乳〕

- ・プロバイオティクスは、積極的なマーケティング活動や、2014年7月発売の「明治ヨーグルト R-1」ブランドの新商品が寄与し、前年同期を大幅に上回りました。
- ・「明治ブルガリアヨーグルト」は、市場の価格競争激化の影響を受けて前年同期を下回りましたが、「明治ブルガリアのむヨーグルト」は、昨年度発売の新しいパッケージが好評を博し、売り上げの拡大が続いています。
- ・牛乳類は、前年同期並みとなりましたが、「明治おいしい牛乳」は、需要喚起を目的とした積極的なコミュニケーション施策が奏功し、前年同期を上回りました。

〔加工食品〕

- ・市販チーズは、スライスチーズ群が好調に推移し、また「明治北海道十勝」シリーズのカマンベールやスマートチーズが大きく伸長した結果、前年同期を大幅に上回りました。
- ・市販マーガリンは、市場低迷の影響により前年同期を下回りました。

■菓子事業（〔菓子〕チョコレート、ガム、キャンディー等〔アイスクリーム〕アイスクリーム等）

〔菓子〕

- ・チョコレートは、昨年度から続くカカオポリフェノールへの関心の高まりにより市場が拡大を続ける中、「チョコレート効果」シリーズなどのビター系チョコレートが大きく伸長し、前年同期を上回りました。
- ・ガムは、市場が低迷する中、前年同期を下回りました。
- ・グミは、リニューアルした「果汁グミ」が好調に推移し、その他の商品の売り上げ拡大も寄与した結果、前年同期を大幅に上回りました。

〔アイスクリーム〕

- ・アイスクリームは、主力の「明治エッセルスーパーカップ」が前年同期並みとなり、「明治チョコアイス」シリーズが新商品投入によるラインアップ強化により前年同期を大幅に上回った結果、全体では前年同期を上回りました。

■健康栄養事業（スポーツ栄養、健康機能、OTC、粉ミルク、流動食等）

- ・スポーツ栄養は、「ヴァーム」が前年同期を大幅に下回り、「ザバス」は前年同期並みとなりました。
- ・健康機能は、コラーゲン市場が落ち込む中、「アミノコラーゲン」は前年同期を上回りました。
- ・粉ミルクは、前年同期を上回りました。
- ・流動食は、前年同期を上回りました。2014年8月に関西栄養食工場が稼働を開始し生産体制の強化を図る中、市販用は取り扱い店舗の拡大により前年同期を大幅に上回りました。

②医薬品セグメント (Meiji Seika ファルマ株式会社の事業に相当)

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)	対前期 増減率(%)
売上高	97,159	99,501	2.4
営業利益	7,028	10,722	52.6

売上高は、前年同期を上回りました。医療用医薬品事業は薬価改定の影響を大きく受ける中、ジェネリック医薬品の伸長や2014年12月に締結したF.ホフマン・ラ・ロシュ社とのライセンス契約による一時金収入が寄与し、前年同期を上回りました。生物産業事業は前年同期を大幅に下回りました。

営業利益は、ジェネリック医薬品の増収やライセンス契約締結による一時金収入が寄与し、前年同期を大幅に上回りました。

事業別の売り上げ概況は次のとおりです。

■医療用医薬品事業

- ・抗菌薬は、「メイアクト」が前年同期を大幅に下回り、「オラペネム」は前年同期を下回りました。
- ・抗うつ薬は、「リフレックス」が消費税率引き上げによる駆け込み需要などの影響を受け前年同期を下回り、「デプロメール」は前年同期を大幅に下回りました。
- ・ジェネリック医薬品は、前年同期を大幅に上回りました。カルシウム拮抗薬「アムロジピン錠 明治」、アルツハイマー型認知症治療剤「ドネペジル 明治」は大きく伸長しました。

■生物産業事業 (農薬・動物薬)

- ・農薬は、茎葉処理除草剤「ザクサ液剤」が前年同期を大幅に上回りましたが、主力のいもち病防除剤「オリゼメート」が前年同期を大幅に下回り、全体では前年同期を大幅に下回りました。
- ・動物薬は、家畜用薬が前年同期並みとなり、コンパニオンアニマル用薬が前年同期を大幅に上回った結果、全体では前年同期並みとなりました。

(2) 財政状態に関する説明

〔資産〕

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、8,492億45百万円となり、前連結会計年度末に比べて697億83百万円増加しました。これは現金及び預金が41億69百万円、建設仮勘定が53億8百万円減少した一方、受取手形及び売掛金が367億40百万円、商品及び製品が18億51百万円、原材料及び貯蔵品が37億33百万円、その他流動資産が51億38百万円、建物及び構築物(純額)が35億94百万円、機械装置及び運搬具(純額)が139億38百万円、土地が31億27百万円、投資有価証券が86億38百万円、その他投資その他の資産が27億75百万円増加したことなどによるものです。

〔負債〕

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、4,859億88百万円となり、前連結会計年度末に比べて346億49百万円増加しました。これは短期借入金が7億75百万円、未払法人税等が23億96百万円、賞与引当金が48億11百万円、長期借入金が6億94百万円減少した一方、支払手形及び買掛金が248億46百万円、コマーシャル・ペーパーが40億円、その他流動負債が78億32百万円、退職給付に係る負債が29億45百万円、その他固定負債が41億30百万円増加したことなどによるものです。

〔純資産〕

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、3,632億56百万円となり、前連結会計年度末に比べて351億34百万円増加しました。これは利益剰余金が228億84百万円、その他有価証券評価差額金が48億78百万円、繰延ヘッジ損益が26億48百万円、為替換算調整勘定が8億67百万円、

退職給付に係る調整累計額が 36億73百万円増加したことなどによるものです。

なお、自己資本比率は 41.8%（前連結会計年度末は 41.1%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成26年11月5日の「連結業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が1億74百万円、退職給付に係る負債が14億28百万円増加し、利益剰余金が7億91百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,577	15,408
受取手形及び売掛金	163,135	199,875
商品及び製品	80,215	82,066
仕掛品	2,505	3,594
原材料及び貯蔵品	38,941	42,674
その他	24,984	30,123
貸倒引当金	△288	△365
流動資産合計	329,071	373,377
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	281,355	289,083
減価償却累計額	△159,524	△163,657
建物及び構築物(純額)	121,830	125,425
機械装置及び運搬具	454,747	477,592
減価償却累計額	△347,934	△356,840
機械装置及び運搬具(純額)	106,813	120,751
工具、器具及び備品	54,579	52,796
減価償却累計額	△46,068	△44,479
工具、器具及び備品(純額)	8,510	8,317
土地	68,247	71,374
リース資産	7,735	7,302
減価償却累計額	△4,255	△4,470
リース資産(純額)	3,480	2,832
建設仮勘定	16,761	11,453
有形固定資産合計	325,644	340,154
無形固定資産		
のれん	41	1
その他	8,126	7,685
無形固定資産合計	8,167	7,686
投資その他の資産		
投資有価証券	60,333	68,972
その他	56,531	59,306
貸倒引当金	△287	△252
投資その他の資産合計	116,578	128,026
固定資産合計	450,390	475,867
資産合計	779,461	849,245

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	94,327	119,173
短期借入金	43,745	42,970
コマーシャル・ペーパー	20,000	24,000
未払法人税等	11,227	8,831
賞与引当金	9,539	4,728
返品調整引当金	245	262
売上割戻引当金	2,730	2,298
その他	79,651	87,483
流動負債合計	261,466	289,747
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	34,630	33,936
役員退職慰労引当金	220	207
退職給付に係る負債	38,162	41,107
その他	16,859	20,989
固定負債合計	189,872	196,241
負債合計	451,339	485,988
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金	98,852	98,853
利益剰余金	198,957	221,841
自己株式	△9,451	△9,539
株主資本合計	318,358	341,155
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,610	20,489
繰延ヘッジ損益	△57	2,591
為替換算調整勘定	1,922	2,789
退職給付に係る調整累計額	△15,386	△11,713
その他の包括利益累計額合計	2,089	14,156
少数株主持分	7,674	7,944
純資産合計	328,121	363,256
負債純資産合計	779,461	849,245

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	862,432	868,789
売上原価	566,853	566,551
売上総利益	295,578	302,238
販売費及び一般管理費	263,889	259,297
営業利益	31,689	42,940
営業外収益		
受取利息	47	69
受取配当金	897	972
不動産賃貸料	1,710	1,880
受取補償金	750	—
為替差益	868	721
持分法による投資利益	368	131
その他	1,126	1,143
営業外収益合計	5,769	4,918
営業外費用		
支払利息	992	827
不動産賃貸原価	1,343	1,342
その他	752	693
営業外費用合計	3,088	2,862
経常利益	34,370	44,997
特別利益		
固定資産売却益	631	1,283
投資有価証券売却益	547	695
関係会社株式売却益	256	—
その他	104	268
特別利益合計	1,539	2,247
特別損失		
固定資産廃棄損	1,676	1,759
固定資産売却損	16	72
減損損失	967	428
賃貸借契約解約損	593	—
その他	748	294
特別損失合計	4,001	2,555
税金等調整前四半期純利益	31,907	44,689
法人税等	12,445	14,791
少数株主損益調整前四半期純利益	19,462	29,897
少数株主利益	430	331
四半期純利益	19,031	29,565

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	19,462	29,897
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,938	4,905
繰延ヘッジ損益	907	2,648
為替換算調整勘定	1,854	785
退職給付に係る調整額	—	3,673
持分法適用会社に対する持分相当額	128	100
その他の包括利益合計	6,828	12,113
四半期包括利益	26,290	42,011
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	25,690	41,633
少数株主に係る四半期包括利益	600	377

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	食品	医薬品			
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	766,165	96,266	862,432	—	862,432
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	792	892	1,685	△1,685	—
計	766,958	97,159	864,118	△1,685	862,432
セグメント利益	24,683	7,028	31,712	△22	31,689

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△22百万円には、セグメント間取引消去125百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△148百万円が含まれております。全社費用は当社(持株会社)運営に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

固定資産に係る重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

のれんの金額の重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれんの発生はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	食品	医薬品			
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	770,511	98,278	868,789	—	868,789
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	432	1,222	1,655	△1,655	—
計	770,943	99,501	870,445	△1,655	868,789
セグメント利益	32,319	10,722	43,042	△101	42,940

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△101百万円には、セグメント間取引消去24百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△125百万円が含まれております。全社費用は当社（持株会社）運営に係る費用等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

固定資産に係る重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

のれんの金額の重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれんの発生はありません。